

財団法人つくば都市振興財団

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 宏(常勤)	県所管部課	企画部 つくば地域振興課	
所在地	茨城県つくば市竹園1-10-1	電話番号	029-856-7007	
ホームページURL	http://www.tsukubacity.or.jp	E-mailアドレス	zaidan@tsukubacity.or.jp	
資本金(基本財産)	597,600 千円	設立年月日	平成3年 3月25日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	つくば市	425,000 千円	71.1 %
	2	茨城県	100,000 千円	16.7 %
	3	筑波都市整備株式会社	13,000 千円	2.2 %
	4	財団法人つくば科学万博記念財団	10,000 千円	1.7 %
	5	株式会社常陽銀行	10,000 千円	1.7 %
	その他	64 団体	39,600 千円	6.6 %
設立目的	筑波研究学園都市の振興・発展を目指して、地域情報の収集提供や芸術・文化の振興活動、さらに在住外国人に対する支援活動等を行うことにより、住民の豊かで魅力ある都市生活の向上に寄与する。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 芸術文化振興事業	75,718 千円	優れた舞台芸術作品、演奏家の招聘公演を中心に、住民参加型企画等を複合的に行うことにより、住民の芸術文化に対する理解を深めるとともに、すそ野の拡大につとめる。
事業2 ノバホール・つくばカピオ管理運営事業	213,268 千円	指定管理者としてノバホール・つくばカピオの管理運営を的確に行い、更なる安全性、サービスの向上に努め、地域住民の文化・サークル活動の一層の高揚を図る。
事業3 国際交流事業	4,146 千円	国際都市つくば及び周辺地域に在住する外国人への支援事業並びに地域住民との交流事業の実施により、相互理解を深め国際交流の推進を図る。

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤理事	11	0	1	11	0	0	10	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	15	0	1	15	0	0	14	0	0
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	1	0	0
	一般職	18	0	0	18	0	0	14	0	0
	臨時職員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	嘱託職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	23	0	0	23	0	0	18	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	2	10	6	0	18	36歳 4月	6年 6月			

[収支の状況]

財団法人つくば都市振興財団

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	収入合計	391,803	396,913	364,040
	事業収入	247,150	255,362	239,895
	事業外収入	144,653	141,551	124,145
	支出合計	393,098	394,056	381,400
	事業支出	317,203	316,363	291,764
	事業外支出	75,895	77,693	89,636
	うち管理費	113,774	124,242	132,118
	うち人件費	108,296	112,807	123,395
	当期収支差額	△ 1,295	2,857	△ 17,360
	正味財産増加額	2,502	2,867	6,450
	正味財産減少額	2,972	2,246	21,106
	当期正味財産増減額	△ 1,765	3,478	△ 32,016
前期繰越正味財産	647,852	646,087	649,565	
期末正味財産	646,087	649,565	617,549	
財 産 の 状 況	資産	698,119	700,480	689,901
	流動資産	83,421	83,989	67,241
	固定資産	614,698	616,491	622,660
	負債	52,031	50,915	72,352
	流動負債	45,998	43,709	44,320
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	6,033	7,206	28,032
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	646,088	649,565	617,549	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	2,631	2,748	2,748
	貸付金			
	計	2,631	2,748	2,748
	財政的関与の割合(%)	1%	1%	1%
	損失補償・債務保証			

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	茨城県近代美術館つくば分館の企画展開催時の夜間臨時警備業務
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	7	8	87.5%
目的適合性	5	2	14	14.3%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	2	40	5.0%
効率性	9	1	32	3.1%
合計	33	18	102	17.6%

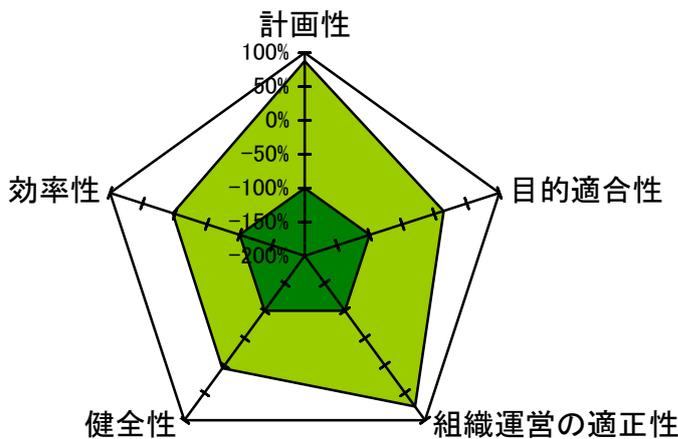
公益法人会計用

財団法人つくば都市振興財団

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成18年度よりノバホール・つくばカピオの指定管理者制度(指定期間3年)がスタートした。3年後に再度指定を受けるため、管理部門の強化を図るとともに、事業部門についても最大限に収益・効果を得るため企画力・営業活動を強化し、財政面で安定化を目指す。	設立目的に沿って公共的な事業展開を図っているが、主な事業が芸術文化事業、施設管理運営事業であるため、税法上収益事業費率が高くなっている。今後の事業展開においては、平成18年度から指定管理者制度がスタートしたこともあり、利益率と公益性のバランスを保ち、更なる住民サービスの向上に努め公益法人としての役割を果たしていく必要がある。	平成18年4月よりホームページをリニューアルし、事業内容・情報を積極的に公開している。財務情報等についても公開に向け現在準備中。	各事業における収支比率(人件費を考慮した)を重視し、採算性と公益性、住民ニーズ等のバランスを考え、既存事業を見直すとともに新たな事業展開の方向性を検討する。	今年度より、ノバホール・つくばカピオの指定管理事業がスタートしたため、今年度は、光熱水費等の支出状況を分析し、次年度の削減目標数値策定のための情報を収集する。また、財団本体についても、昨年度に引き続き支出状況を分析するとともに、人件費の見直しも含め削減に努める。
今後の事業展開の方向	現在運用中の国債・地方債が平成19年度までに満期を迎えるため、今の基本財運用収入を維持するため今後の運用方法について十分な検討を重ねる。また、事業面では、更なる企画力・サービスの向上を図り事業収入の増加につなげ、安定した財源確保に努める。			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>管理部門及び事業部門について、具体的な数値目標を設定し計画的な運営を図る必要がある。</p>		<p>利用者及び住民ニーズ等を的確に捉え、収益性を高めるとともに、芸術・文化の振興及び国際交流の活性化という公益性を考慮した事業を実施する必要がある。</p>	<p>事業内容・情報を積極的に公開し、財務情報等についても公開できるよう努める必要がある。</p>	<p>芸術・文化振興事業や国際交流事業については、収益を主たる目的としないが、各事業における採算性にも考慮した事業展開を行う必要がある。</p>	<p>光熱水費等管理費について、各項目毎に内容を分析し、効率的な支出に努める必要がある。</p>
第4次 次行 財政 改革 大綱 等の 推進 工程	推進事項	<p>1 企画力の充実, 住民サービスの向上 (1) 指定管理事業における効率的な管理運営システムの構築 (2) 公演事業の見直し(アンケート調査等の実施, 共催事業等の実施, 助成金活用による公演内容の充実) 2 自主財源の確保 (1) 基本財産の運用(平成18.年度運用方法の検討及び決定, 平成19.年度運用開始) (2) 事業収入(カピオ・ノバホール利用料収入の増加, 公演事業収入の増加) 3 経費の削減 (1) 光熱水費の削減 (2) 人件費等の削減</p>			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 職員配置・サービス向上策を検討 アンケート調査等の実施により, 市民ニーズを把握し, 採算性の高い事業を企画 共催事業の積極的導入 基本財産の運用方法の検討し決定 カピオ・ノバホール利用料収入(平成18.年度目標50,360千円) 公演事業収入(平成18.年度目標29,718千円) 経費(光熱水費)の分析 地域手当の1%削減(対前年比) 	<ul style="list-style-type: none"> 職員配置・サービス向上策等を前年度を踏まえ検討 アンケート調査等の実施により, 市民ニーズを把握し, 採算性の高い事業を企画 市民参加型事業の開催 周辺市町村ネットワークの構築 共催事業の積極的導入 基本財産の運用方法の検討し決定 カピオ・ノバホール利用料収入目標(平成19.年度 50,864千円) 公演事業収入目標(平成19.年度 30,610千円) 経費(光熱水費)の1%減(対前年比) 給与等5%削減(対前年比) 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な管理システムの確立 アンケート調査等の実施により, 市民ニーズを把握し, 採算性の高い事業を企画 市民参加型事業の開催 周辺市町村ネットワークの構築 共催事業の積極的導入 基本財産の運用方法の検討し決定 カピオ・ノバホール利用料収入目標(平成20年度 51,881千円) 公演事業収入目標 	
	取組状況	—	—	—	
法人担当課の意見		<p>筑波研究学園都市における芸術・文化振興等を図ることは、本都市のみならず県全体の魅力を高めることにつながり、つくばエクスプレスの開業による効果も合わせて、その役割は一層重要になるものと考えます。 今後は、ノバホール、つくばカピオの指定管理についても、引き続き指定を受けられるよう管理部門の充実を図るとともに、採算性の高い芸術・文化振興事業を企画し、集客力を高め、財務の健全性を図る必要がある。 また、組織的には、前年度同様、給与の見直し等を含めた人件費等の削減を図るよう努める必要がある。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>平成18年度から「ノバホール」、「つくばカピオ」に指定管理者制度が導入され、より効率的な運営が求められることや、「つくば市」からの補助金等の減額が見込まれることなど、当法人の経営環境は厳しい状況となっている。また、つくばエクスプレスの開業により、人口増加、商業施設の拡充等つくば地区は大きく変貌し、これらの環境変化に適切に対応できる体制づくりを行う必要がある。 基本財産の適切な運用、自主財源の確保及び経費見直し等を行い効率的な運営を図るとともに、指定管理者制度の趣旨を踏まえ住民サービスの向上に努められたい。</p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>筑波研究学園都市については、つくばエクスプレスの開業等により、集合住宅や商業施設の建設が増加し、それに伴う人口増加等により、大きく変容しているところである。 当法人が実施する本学園都市における芸術・文化振興事業等については、環境の変化及び住民ニーズ等を的確に捉え、企画力を高め、採算性の高い事業を実施することにより自主財源を確保できるよう指導していく。 また、基本財産についても適切な運用に努め、業務の見直しを含めた職員配置についても検討し、経費削減に努めるよう指導していく。 なお、指定管理者制度への対応として、住民サービスの向上等の取組みについても指導していく。</p>

＜ 財団法人つくば都市振興財団 から県民のみなさまへ ＞

当財団は、筑波研究学園都市を中心に住民の豊かで魅力ある都市生活の向上を目指し平成3年より事業を展開してまいりました。つくばエクスプレスの開業後、ハード面の整備が着々と進み、今後、人口増加も予測されるつくばにおきましては、ソフト面の充実に向けた当財団の事業活動はますます重要になるものと思われまます。しかしながら、民間企業の参入も視野に入れた指定管理者制度の導入に加え、つくば市から補助金削減計画が発表される等、当財団を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。今後、健全な経営環境のもと安定した事業展開を図れるよう、徹底した経費削減に努めるとともに、住民サービス・企画力の向上に向けて努力してまいりますので、今後とも当財団の事業に足を運んでいただきご意見・ご要望をお聞かせ頂ければ幸いです。

平成19年2月 理事長 鈴木 宏